

# 令和元年度 広島県内市町普通会計決算の概況

## 1 決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は372億円（2.6%）増加し、歳出総額も417億円（3.0%）増加した。

- 歳入は、災害復旧事業費や幼児教育・保育の無償化に伴う国県支出金の増加（+291億円）などにより、全体では2.6%増加し、1兆4,557億円となった。
- 歳出は、学校施設整備事業等に伴う普通建設事業費の増加（+239億円）などにより、全体では3.0%増加し、1兆4,260億円となった。

## 決算状況

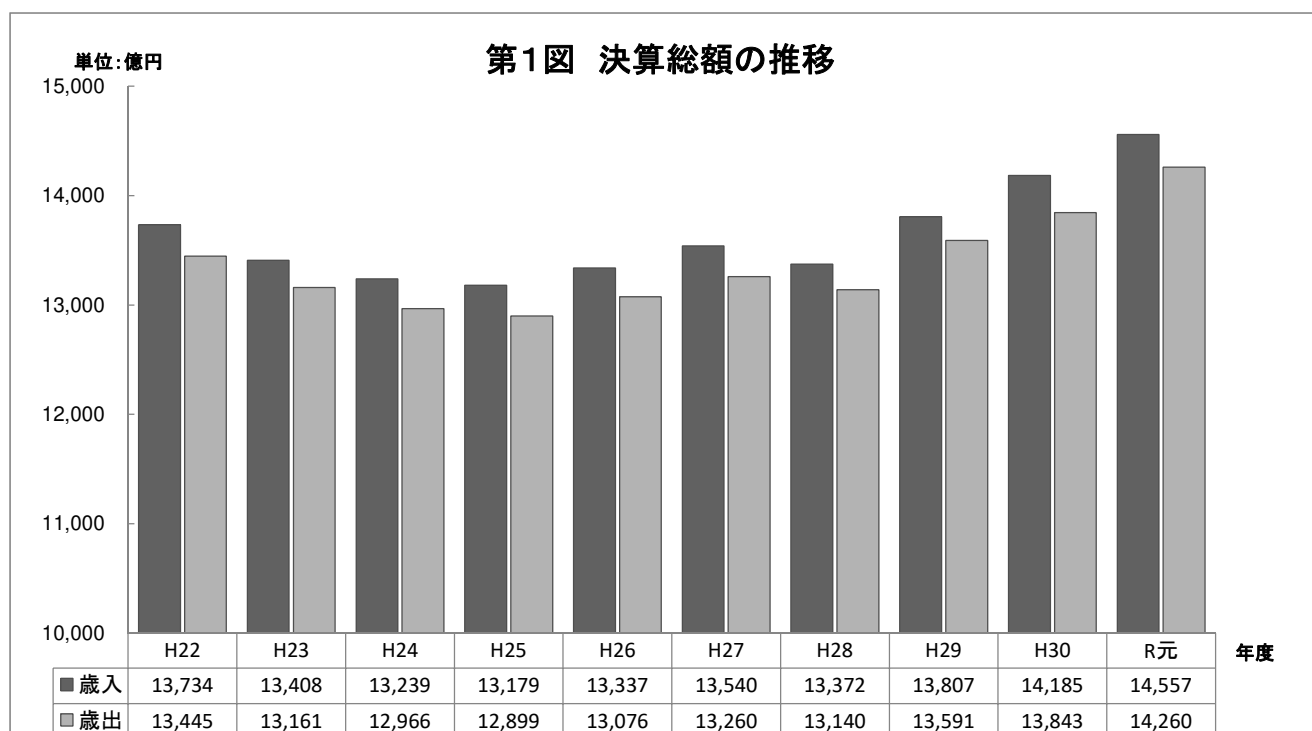
（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額 A	1,455,712	1,418,532	37,180	2.6	2.7
歳出総額 B	1,425,971	1,384,287	41,684	3.0	1.9
歳入歳出差引 C(A-B)	29,741	34,246	△ 4,505	△ 13.2	58.5
翌年度に繰越すべき財源 D	13,393	22,738	△ 9,345	△ 41.1	186.9
実質収支 E(C-D)	16,348	11,508	4,840	42.1	△ 15.9
単年度収支 F	4,840	△ 2,170	7,010	323.0	△ 34.8
積立金 G	5,376	5,165	211	4.1	0.1
繰上償還金 H	2,575	3,127	△ 552	△ 17.6	△ 50.5
積立金取崩し額 I	8,073	16,930	△ 8,857	△ 52.3	105.9
実質単年度収支 F + G + H - I	4,717	△ 10,808	15,525	143.6	△ 756.3

## 決算規模の伸び率の推移

（単位：%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入	2.6	2.7	3.3	△ 1.2	1.5
歳出	3.0	1.9	3.4	△ 0.9	1.4



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

## 2 決算収支

実質収支は35年連続全団体黒字で、前年度に比べ48億円増加し、163億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち8団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち16団体が赤字となった。

### 単年度収支額の対前年度比較

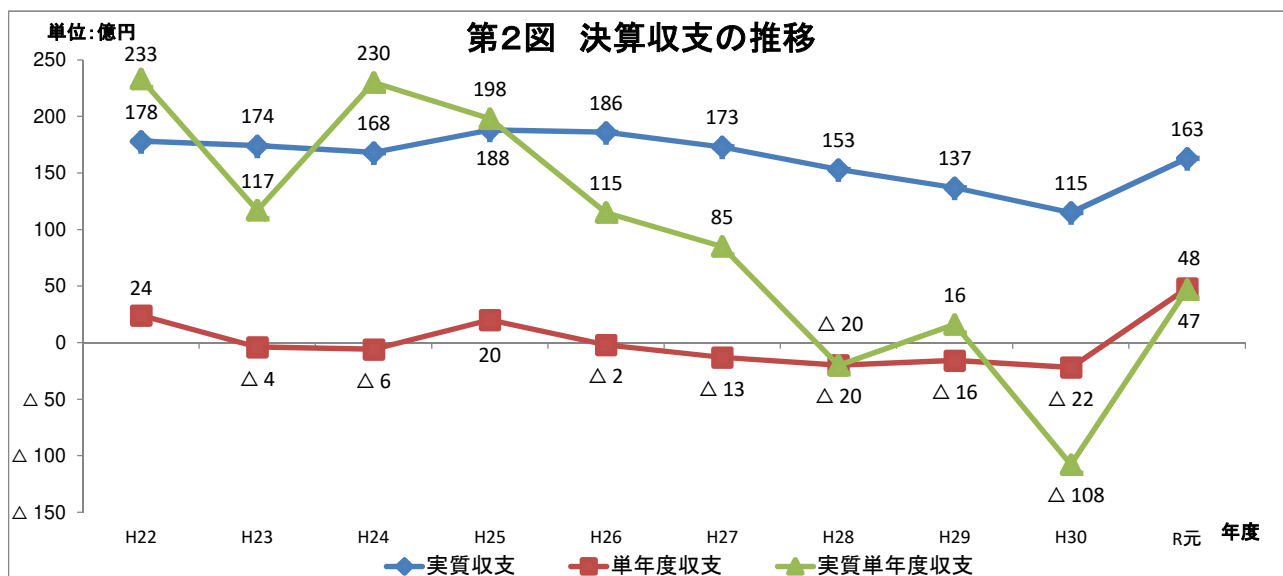
(単位：百万円)

区分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A-B)	
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額
黒字団体						
大都市	1	178	0	0	1	178
都市	9	6,334	6	2,103	3	4,231
町	5	473	4	279	1	194
合計	15	6,985	10	2,382	5	4,603
赤字団体						
大都市	0	0	1	△ 505	△ 1	505
都市	4	△ 1,938	7	△ 3,785	△ 3	1,847
町	4	△ 207	5	△ 262	△ 1	55
合計	8	△ 2,145	13	△ 4,552	△ 5	2,407
合計						
大都市	1	178	1	△ 505	0	683
都市	13	4,396	13	△ 1,682	0	6,078
町	9	266	9	17	0	249
合計	23	4,840	23	△ 2,170	0	7,010

### 実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A-B)	
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額
黒字団体						
大都市	1	711	0	0	1	711
都市	5	10,179	2	698	3	9,481
町	1	761	1	584	0	177
合計	7	11,651	3	1,282	4	10,369
赤字団体						
大都市	0	0	1	△ 1,226	△ 1	1,226
都市	8	△ 4,779	11	△ 7,767	△ 3	2,988
町	8	△ 2,155	8	△ 3,097	0	942
合計	16	△ 6,934	20	△ 12,090	△ 4	5,156
合計						
大都市	1	711	1	△ 1,226	0	1,937
都市	13	5,400	13	△ 7,069	0	12,469
町	9	△ 1,394	9	△ 2,513	0	1,119
合計	23	4,717	23	△ 10,808	0	15,525



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

### 3 歳入

歳入総額は、1兆4,557億円となり、前年度と比較して372億円（2.6%）増加した。  
 歳入の構成比では、大きい方から地方税33.1%、国庫支出金17.6%、地方交付税14.3%、地方債12.5%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きくなっている。

- 地方税は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲による個人住民税の増などにより、76億円（1.6%）増加した。
- 県税交付金は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響や、地方消費税交付金の減などにより、66億円（△9.5%）減少した。
- 国庫支出金及び県支出金は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業や幼児教育・保育の無償化などにより、それぞれ234億円（10.0%）、58億円（7.3%）増加した。
- 地方債は、庁舎等整備事業に伴う合併特例事業債の増などにより、77億円（4.5%）増加した。

#### 歳入決算額の内訳

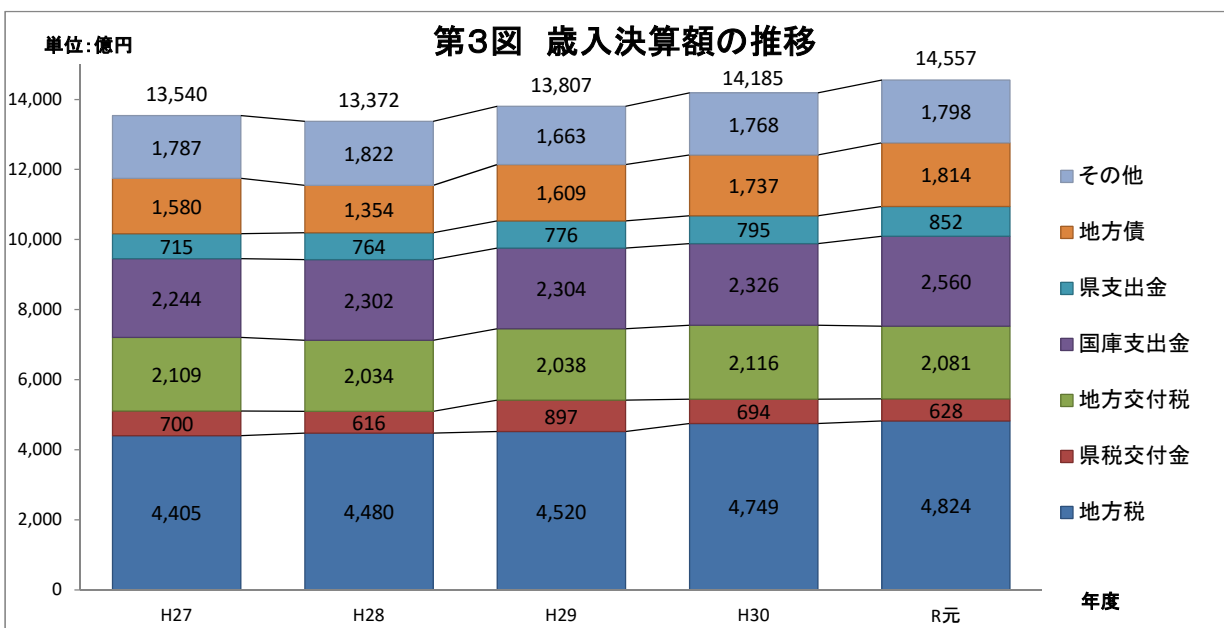
（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
地方税	482,422	33.1	474,856	33.5	7,566	1.6	5.1
地方譲与税	10,110	0.7	9,982	0.7	128	1.3	0.9
県税交付金	62,828	4.3	69,446	4.9	△6,618	△9.5	△22.6
地方特例交付金等	7,917	0.5	2,402	0.2	5,515	229.6	17.2
地方交付税	208,054	14.3	211,598	14.9	△3,544	△1.7	3.8
国庫支出金	255,995	17.6	232,636	16.4	23,359	10.0	1.0
県支出金	85,239	5.9	79,476	5.6	5,763	7.3	2.5
地方債	181,380	12.5	173,651	12.2	7,729	4.5	8.0
うち臨時財政対策債	49,367	3.4	60,632	4.3	△11,265	△18.6	5.9
その他の収入	161,767	11.1	164,485	11.6	△2,718	△1.7	6.5
歳入合計	1,455,712	100.0	1,418,532	100.0	37,180	2.6	2.7

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金



## 4 歳出

歳出総額は、1兆4,260億円となり、前年度と比較して417億円（3.0%）増加した。  
 目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費33.3%、教育費13.7%、土木費11.6%、公債費11.4%となっている。  
 性質別歳出では、児童福祉費や社会福祉費の増に伴う扶助費の増加により、義務的経費が84億円（1.2%）増加し、学校施設整備事業や庁舎等整備事業などに伴う普通建設事業費の増などにより、投資的経費が234億円（12.0%）増加した。

[主な目的別歳出の増減]

- 総務費は、庁舎等整備事業に伴う普通建設事業費の増などにより、7.5%増加した。
- 土木費は、普通建設事業費の増などにより、7.0%増加した。
- 教育費は、学校施設整備事業に伴う普通建設事業費の増などにより、8.4%増加した。

### 歳出総額の推移

(単位：億円)

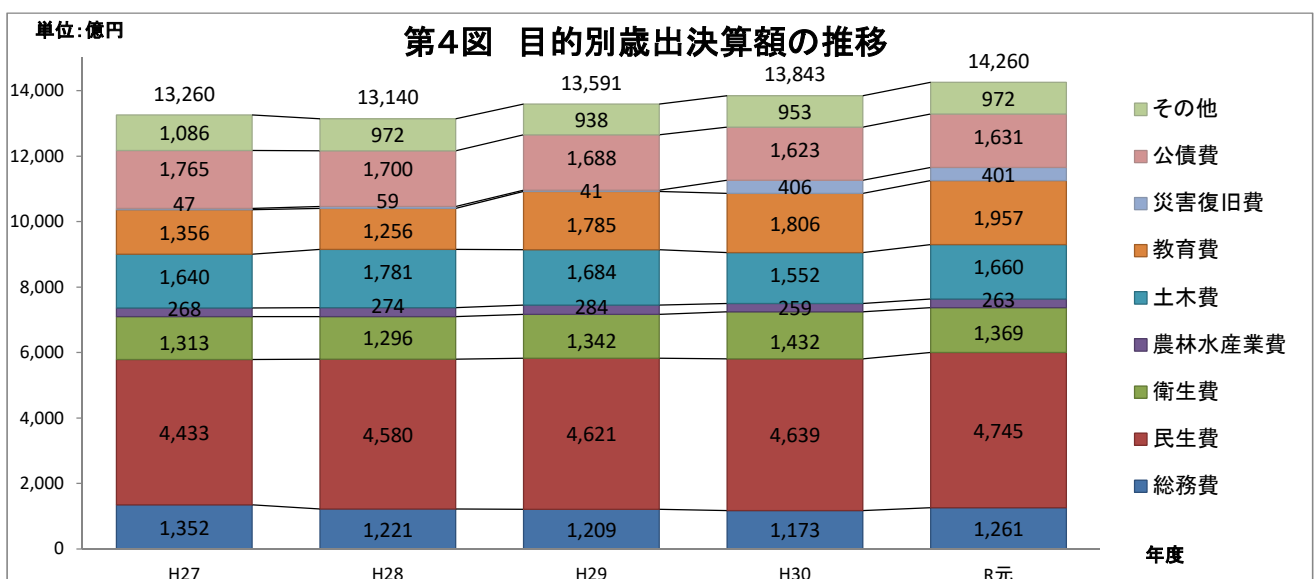
区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
大都市	6,267	6,161	6,077	5,729	5,707
都市	6,985	6,679	6,534	6,438	6,577
町	1,008	1,003	980	973	976
合計	14,260	13,843	13,591	13,140	13,260

### 目的別歳出決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	126,063	8.8	7.5	117,270	8.5	△ 3.0
民生費	474,528	33.3	2.3	463,853	33.5	0.4
衛生費	136,868	9.6	△ 4.4	143,185	10.3	6.7
農林水産業費	26,315	1.8	1.5	25,916	1.9	△ 8.9
土木費	166,029	11.6	7.0	155,228	11.2	△ 7.8
教育費	195,742	13.7	8.4	180,619	13.0	1.2
災害復旧費	40,145	2.8	△ 1.1	40,606	2.9	888.7
公債費	163,130	11.4	0.5	162,321	11.7	△ 3.8
その他	97,151	6.8	2.0	95,289	6.9	1.6
合計	1,425,971	100.0	3.0	1,384,287	100.0	1.9

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



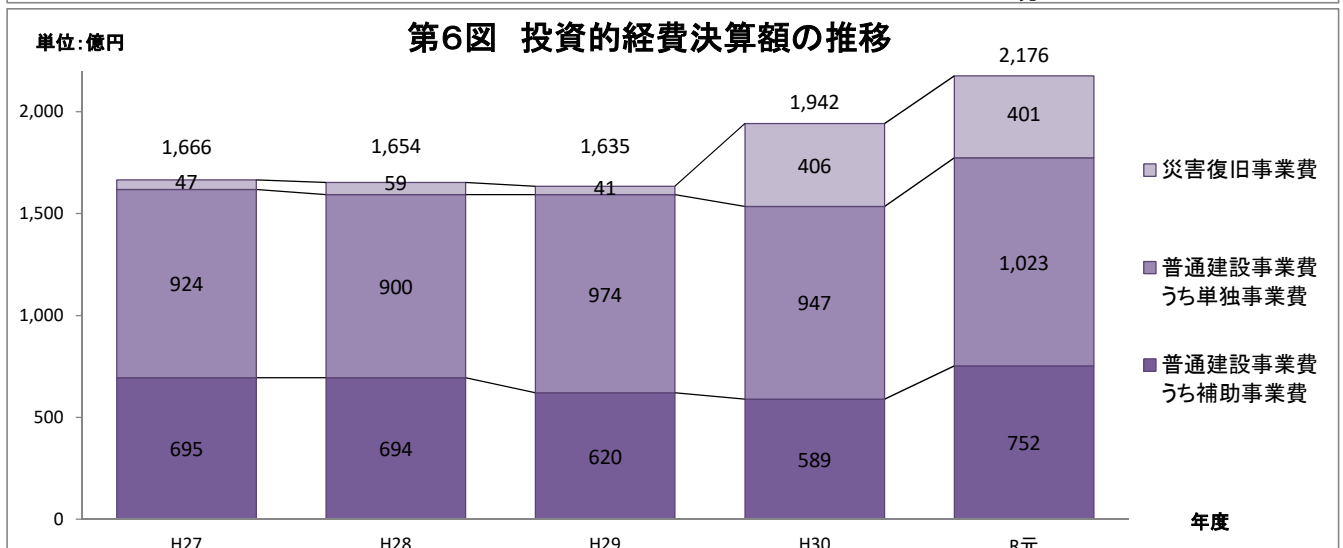
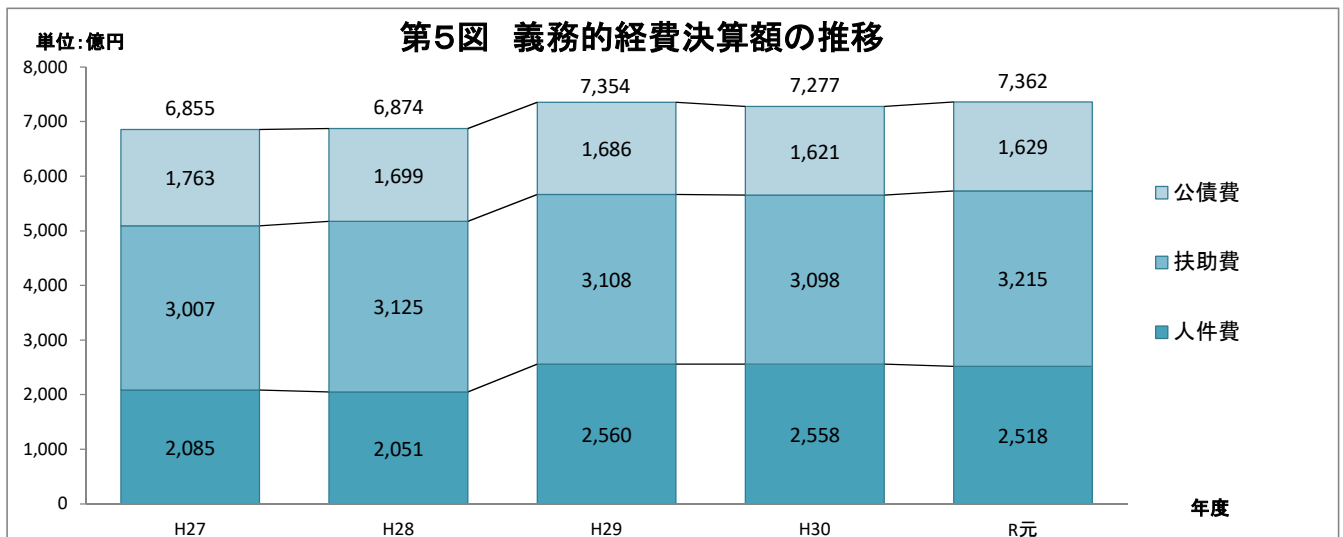
性質別決算額の内訳

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	736,177	51.6	727,732	52.6	8,445	1.2	△ 1.0
人件費	251,806	17.7	255,820	18.5	△ 4,014	△ 1.6	△ 0.1
扶助費	321,464	22.5	309,811	22.4	11,653	3.8	△ 0.3
公債費	162,906	11.4	162,100	11.7	806	0.5	△ 3.8
投資的経費	217,596	15.3	194,215	14.0	23,381	12.0	18.8
普通建設事業費	177,506	12.4	153,609	11.1	23,897	15.6	△ 3.6
うち補助事業費	75,168	5.3	58,862	4.3	16,306	27.7	△ 5.0
うち単独事業費	102,338	7.2	94,747	6.8	7,591	8.0	△ 2.8
災害復旧事業費	40,089	2.8	40,606	2.9	△ 517	△ 1.3	888.7
その他の経費	472,198	33.1	462,340	33.4	9,858	2.1	0.5
物件費	166,767	11.7	160,406	11.6	6,361	4.0	4.9
補助費等	111,722	7.8	116,757	8.4	△ 5,035	△ 4.3	6.2
その他	193,709	13.6	185,177	13.4	8,532	4.6	△ 6.2
歳出合計	1,425,971	100.0	1,384,287	100.0	41,684	3.0	1.9

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



## 5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、合併特例事業債や学校教育施設等整備事業債の増などにより、前年度に比べ305億円（1.6%）増加した。

積立金現在高は、その他の特定目的基金の増により、前年度に比べ24億円（1.1%）増加した。

- 地方債現在高は、前年度に比べ増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増はあるものの、減少傾向で推移している。
- 積立金現在高は、その他の特定目的基金は増加したものの、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業に係る取り崩しなどにより、財政調整基金は減少している。

### 地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方債現在高の推移	1,904,748	1,874,239	1,848,233	1,839,238	1,854,151
（臨時財政対策債除き）	(1,215,362)	(1,194,996)	(1,193,638)	(1,208,875)	(1,246,414)
伸び率	1.6	1.4	0.5	△ 0.8	0.2
標準財政規模に占める割合	250.1	246.1	242.1	254.8	256.0
債務負担行為現在高	279,640	270,668	271,374	240,808	253,848

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

### 地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
地方債発行額の推移	181,380	173,651	160,859	135,438	158,018
（臨時財政対策債）	(49,367)	(60,632)	(57,266)	(52,205)	(60,725)
伸び率	4.5	8.0	18.8	△ 14.3	△ 0.4
地方債償還額の推移	162,892	162,087	168,544	169,829	176,245
伸び率	0.5	△ 3.8	△ 0.8	△ 3.6	△ 1.0

### 積立金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政調整基金	95,742	96,867	107,554	109,302	111,282
伸び率	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.6	△ 1.8	4.1
減債基金	12,348	12,830	14,128	15,018	15,691
伸び率	△ 3.8	△ 9.2	△ 5.9	△ 4.3	△ 0.8
その他の特定目的基金	109,201	105,165	107,241	98,087	94,119
伸び率	3.8	△ 1.9	9.3	4.2	5.2
合計	217,291	214,862	228,923	222,406	221,092
伸び率	1.1	△ 6.1	2.9	0.6	4.2

### 将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	平成30年度
地方債現在高 (A)	1,904,748	1,874,239
債務負担行為現在高 (B)	279,640	270,668
積立基金現在高 (C)	217,291	214,862
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,967,097	1,930,045

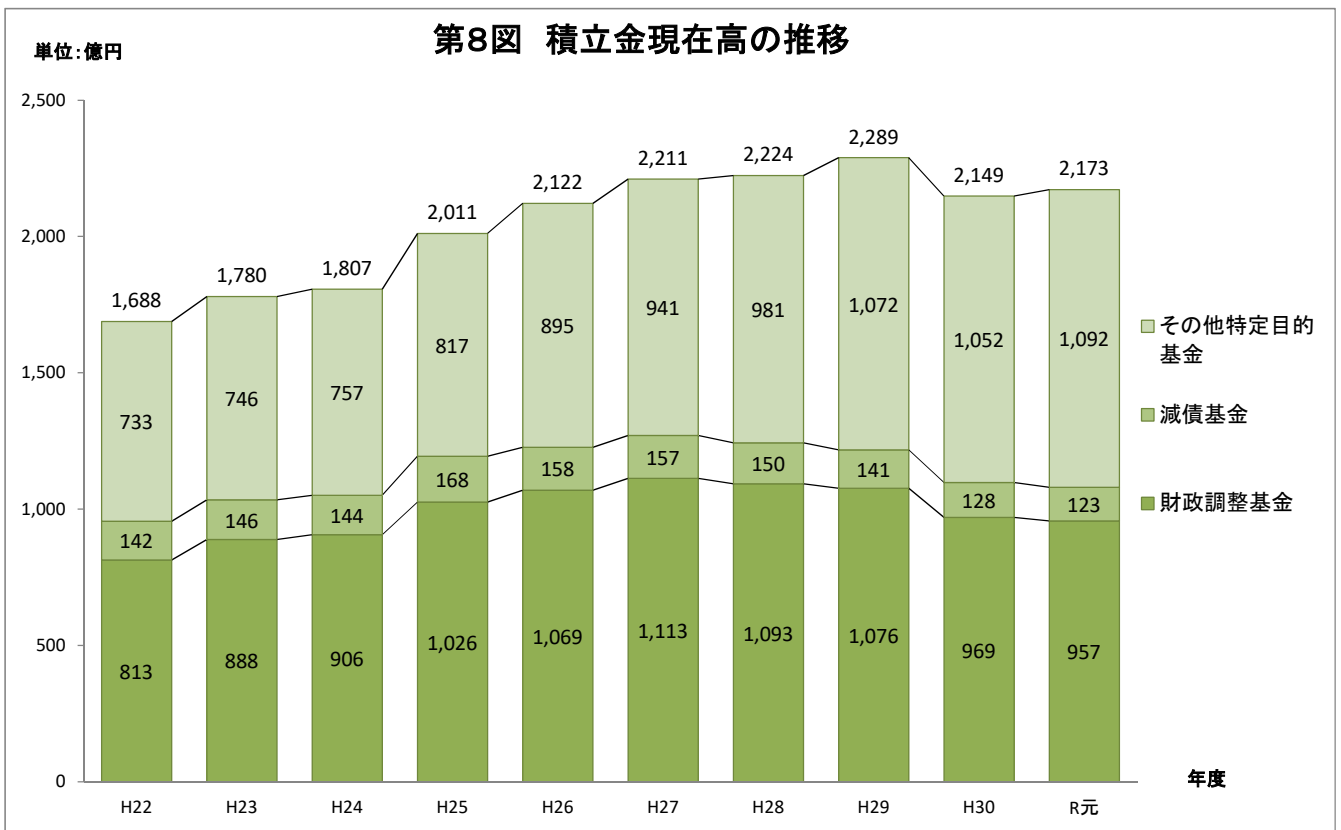
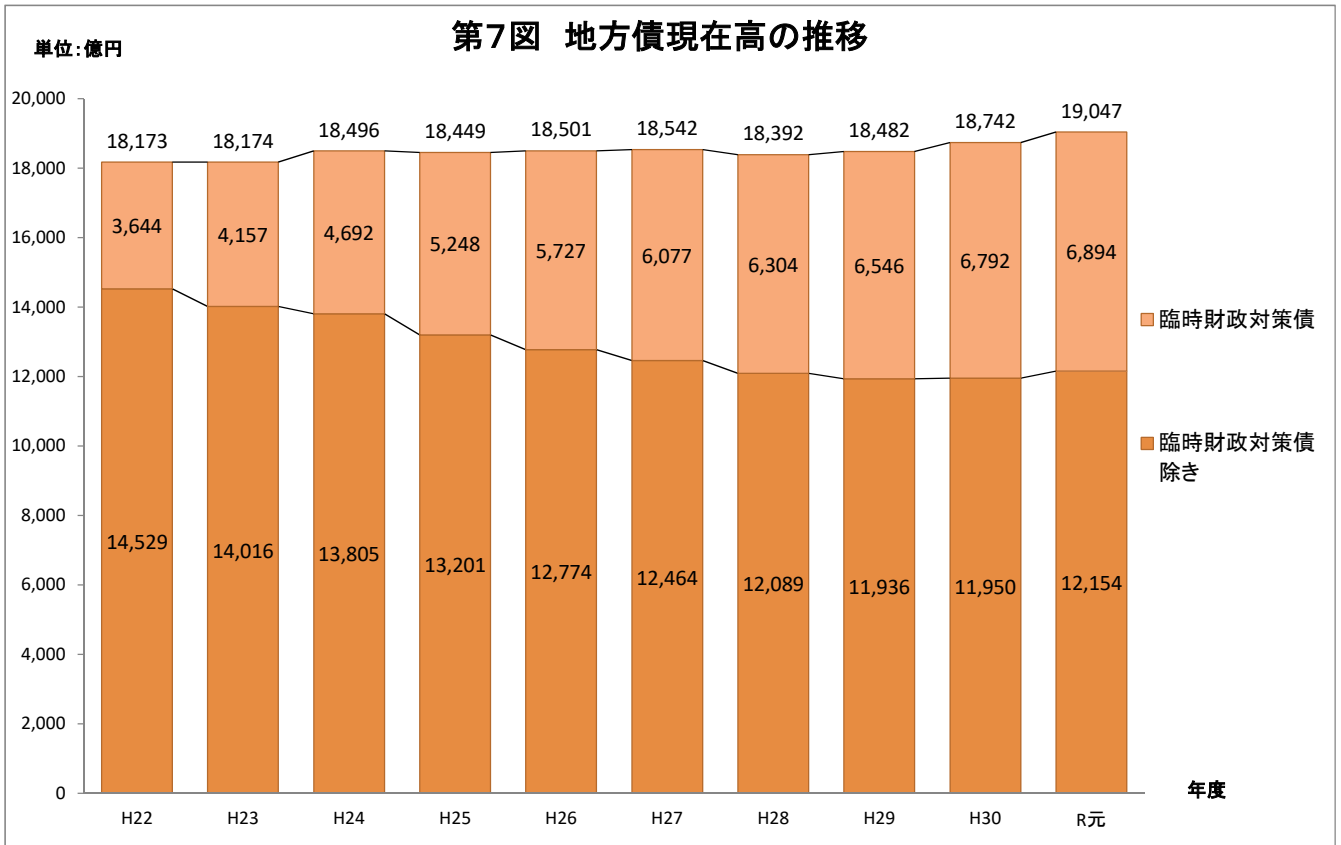
### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
物件費等の購入に係るもの	80,355	86,309	80,608	76,499	66,596
債務保証又は損失補償に係るもの	467	603	203	263	263
その他	198,818	183,756	190,563	164,046	186,989
合計	279,640	270,668	271,374	240,808	253,848
増減率	3.3	△ 0.3	12.7	△ 5.1	22.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移



## 6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.6ポイント悪化し、95.2%となった。また、実質公債費比率は8.8%、将来負担比率は92.9%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が扶助費の増などにより増加したため、前年度に比べ0.6ポイント悪化し、95.2%となった。全23団体のうち19団体が90%以上で、そのうち2団体は100%以上と、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善し、8.8%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

### 経常収支比率の状況

(単位：%)

区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)
経常収支比率	95.2	94.6	0.6
うち人件費	27.6	27.9	△0.3
うち扶助費	12.4	11.9	0.5
うち公債費	19.5	19.3	0.2

### 経常収支比率別の団体分布状況

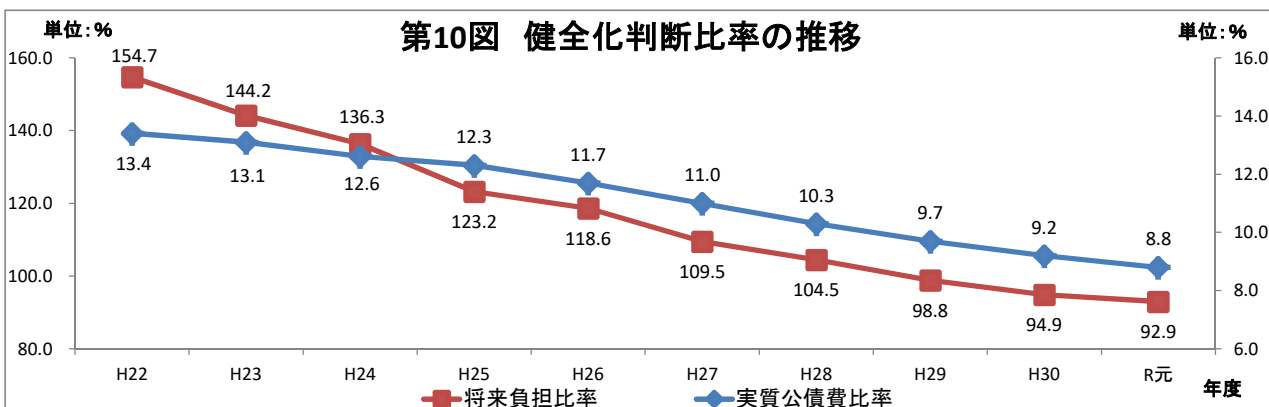
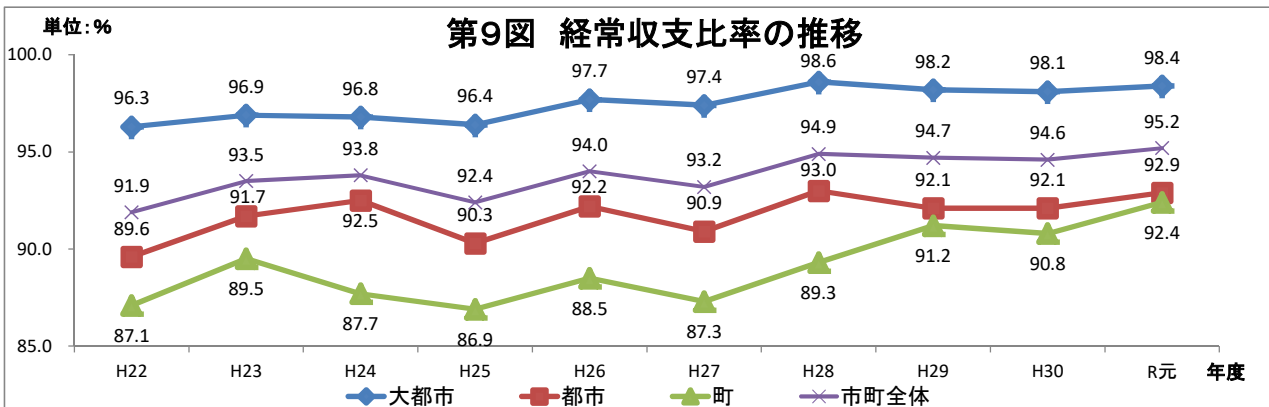
(単位：団体)

区分	団体数		
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)
100%以上	2	2	0
95%以上100%未満	11	10	1
90%以上95%未満	6	4	2
90%未満	4	7	△3

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A-B)
実質公債費比率	8.8	9.2	△0.4
将来負担比率	92.9	94.9	△2.0





# 令和元年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円, %)

区 分	歳入総額			地方税等		地方交付税		歳出総額			義務的経費		投資的経費		実質収支
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
広島市	630,898	1.8	243,112	2.3	46,156	3.5	626,663	1.7	372,325	1.3	66,427	9.4	2,176		
呉市	109,131	0.9	31,787	△ 0.4	20,579	△ 4.6	107,329	2.9	54,136	△ 0.2	19,908	6.5	973		
竹原市	14,195	△ 2.1	3,850	△ 1.9	2,707	△ 8.3	13,504	△ 4.7	5,362	△ 3.7	2,738	30.2	158		
三原市	54,225	3.3	14,490	4.1	11,615	△ 0.3	51,805	3.1	23,396	2.2	11,036	20.4	925		
尾道市	69,076	9.9	18,559	△ 2.3	14,762	△ 0.3	68,242	11.0	29,683	1.3	15,308	55.8	332		
福山市	187,678	8.2	76,915	2.3	16,210	1.9	182,024	9.7	89,164	1.9	33,093	57.8	3,628		
府中市	21,928	4.4	5,393	△ 1.9	6,178	2.1	20,532	5.1	9,354	0.9	3,187	29.5	809		
三次市	39,452	3.8	7,310	0.8	14,528	△ 5.7	38,344	6.7	13,971	4.6	6,363	9.1	540		
庄原市	31,330	△ 0.7	4,277	2.0	13,372	△ 4.0	30,639	△ 0.2	11,665	△ 6.2	7,293	6.0	481		
大竹市	14,476	1.1	5,433	△ 2.8	1,518	12.0	13,883	△ 2.5	6,327	△ 0.6	2,161	△ 20.4	126		
東広島市	82,710	1.4	32,986	2.8	9,905	△ 17.9	77,432	1.9	39,411	3.6	11,861	△ 3.2	3,521		
廿日市市	56,165	△ 5.6	16,440	0.7	9,241	3.5	55,522	△ 6.0	24,630	2.7	10,671	△ 43.5	169		
安芸高田市	22,761	3.3	3,738	1.8	8,330	△ 3.9	22,171	4.6	9,482	△ 2.1	4,103	12.6	252		
江田島市	17,648	13.3	2,575	0.0	6,241	△ 5.7	17,083	13.3	6,667	0.1	4,629	77.7	55		
府中町	16,975	△ 0.2	7,468	△ 2.2	995	5.1	16,929	0.3	9,571	3.4	2,081	△ 10.3	7		
海田町	11,895	10.4	4,365	1.6	1,094	△ 3.3	11,352	11.7	4,985	0.9	2,642	84.3	405		
熊野町	9,713	△ 0.4	2,477	1.4	2,215	0.7	9,427	△ 0.6	3,711	3.2	1,747	△ 8.4	142		
坂町	10,483	5.2	2,331	△ 0.4	953	△ 21.5	9,954	4.0	2,526	△ 3.4	3,335	5.4	354		
安芸太田町	7,756	6.7	911	1.5	3,918	10.3	7,487	4.6	2,860	6.3	746	70.0	231		
北広島町	15,567	△ 4.7	3,144	△ 0.1	5,789	△ 0.9	15,406	△ 3.8	6,956	2.3	2,043	△ 2.9	76		
大崎上島町	6,957	△ 11.5	1,569	△ 20.8	2,153	△ 5.5	6,773	△ 10.8	2,379	△ 2.0	1,131	△ 41.7	91		
世羅町	12,787	2.9	2,200	0.3	4,672	△ 4.5	12,331	4.3	4,534	△ 1.1	2,534	28.7	336		
神石高原町	11,906	△ 3.3	1,203	0.8	4,922	△ 2.1	11,137	△ 3.9	3,084	△ 23.6	2,559	16.6	562		
計	1,455,712	2.6	492,532	1.6	208,054	△ 1.7	1,425,971	3.0	736,177	1.2	217,596	12.0	16,348		
計 (政令市除き)	824,814	3.3	249,419	0.9	161,898	△ 3.1	799,308	4.1	363,852	1.0	151,169	13.2	14,172		

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	98.4	0.3	1,049,051	1.6	3,984	15.5	0.83	0.00
呉市	98.0	1.9	123,215	△ 1.2	6,464	6.9	0.61	0.00
竹原市	100.6	0.2	13,501	7.2	530	△ 53.1	0.61	0.00
三原市	92.5	△ 0.2	66,736	0.6	7,041	0.1	0.56	△ 0.01
尾道市	97.2	1.7	78,205	6.6	6,585	△ 7.8	0.56	△ 0.01
福山市	84.8	△ 0.4	146,298	4.9	25,449	6.0	0.82	0.00
府中市	97.7	1.7	23,248	△ 2.0	2,729	△ 13.8	0.47	0.00
三次市	97.5	0.8	48,594	△ 3.0	2,993	△ 4.3	0.34	0.01
庄原市	97.8	△ 0.4	38,578	△ 0.3	3,728	4.2	0.26	0.00
大竹市	96.9	△ 1.2	21,373	△ 0.1	1,449	0.5	0.83	△ 0.01
東広島市	91.2	3.6	74,404	△ 3.4	15,412	2.8	0.83	0.00
廿日市市	93.8	△ 1.1	67,972	9.8	5,188	△ 6.0	0.64	△ 0.01
安芸高田市	98.2	0.8	25,322	△ 3.2	1,139	△ 38.8	0.31	0.00
江田島市	98.3	1.7	18,689	6.0	5,560	△ 14.2	0.31	0.00
府中町	98.6	1.1	25,123	2.3	1,306	△ 4.9	0.91	△ 0.01
海田町	86.6	△ 0.4	9,330	10.9	2,095	5.3	0.79	0.00
熊野町	92.8	2.0	7,368	2.2	1,274	△ 12.5	0.53	△ 0.01
坂町	86.5	2.5	7,641	18.1	1,899	38.6	0.75	△ 0.01
安芸太田町	103.4	0.1	11,370	△ 3.7	2,481	△ 17.1	0.20	0.00
北広島町	90.9	1.3	15,596	△ 5.6	1,397	△ 5.5	0.35	0.00
大崎上島町	95.8	10.2	9,939	△ 0.4	2,519	△ 12.2	0.38	0.04
世羅町	93.2	△ 1.6	10,949	△ 5.4	2,110	△ 11.2	0.32	0.00
神石高原町	82.2	1.9	12,246	2.0	4,757	△ 1.4	0.21	0.00
計	95.2	0.6	1,904,748	1.6	108,089	△ 1.5	—	—
計 (政令市除き)	92.8	0.8	855,697	1.7	104,105	△ 2.0	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。